

上場会社名 双日株式会社  
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
四半期報告書提出予定日 2019年8月9日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 藤本 昌義  
(氏名) 柳沢 洋一

(TEL) 03-6871-3404

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	437,426	△6.5	18,133	△33.5	15,357	△28.3	14,258	△27.8	△1,618	—
2019年3月期第1四半期	467,910	8.2	27,269	43.1	21,412	34.8	19,759	35.2	12,625	△38.2

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	11.41	11.41
2019年3月期第1四半期	15.80	15.80

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,348,493	645,617	601,725	25.6
2019年3月期	2,297,059	661,607	618,295	26.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	72,000	2.2	57.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ『(7)会計方針の変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	1,251,499,501 株	2019年3月期	1,251,499,501 株
------------	-----------------	----------	-----------------

② 期末自己株式数

2020年3月期1Q	2,243,019 株	2019年3月期	2,260,444 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	1,249,241,025 株	2019年3月期1Q	1,250,970,454 株
------------	-----------------	------------	-----------------

(注)当社は、「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2020年3月期1Q 1,709,311株、2019年3月期1,727,600株)を自己株式として処理しています。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料、ならびに本日8月1日(木)開催のアナリスト・機関投資家向けの第1四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)及び主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書	8
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 会計方針の変更	13
(8) セグメント情報	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 経済環境

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間は、米中貿易摩擦の影響及び、その影響を含めた中国経済成長の減速が顕在化し始めており、世界経済を巡る不確実性が高まってきております。今後も、米中貿易摩擦やBrexit、中東情勢、米国の金融政策等を引き続き注視していく必要があります。

米国は、米中貿易摩擦長期化への懸念から既に各種経済指標への影響が出てきており、市場では利下げを含めた景気緩和策の実施を織り込み始めております。米長期金利は断続的に下がり基調となっており、今後個人消費や企業の設備投資等の実態経済への影響が懸念されることから、引き続き米中間の交渉の行方や、FRBによる金融政策の動向に留意する必要があります。

欧州は、中国の経済成長鈍化による貿易収支への影響に加え、Brexitの影響の不確実性から、景気の下振れリスクが高まっており、同地域の為替・経済状況についても注視していく必要があります。

中国は、2018年を通じて行われた過剰債務及び過剰生産能力の削減により成長は減速傾向にあります。また、米中貿易摩擦による対米輸出への影響が足元で顕在化しています。

アジアは、米中貿易摩擦や中国の経済成長の減速による輸出の鈍化が景気を押し下げているますが、他方、消費には力強さがあり、また、今後中国からの生産移管、設備投資が期待できます。但し、引き続き世界経済停滞による外需縮小、投資意欲減退には注意が必要です。

日本は、雇用や所得環境は堅調に推移しましたが、世界全体で不透明感が増している中、日本経済への影響を注視していく必要があります。

#### 当社グループの業績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	海外石炭事業の販売価格下落などによる金属・資源での減収や、合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落などによる化学での減収などにより、4,374億26百万円と前年同期比6.5%の減収となりました。
売上総利益	海外石炭事業の販売価格下落などによる金属・資源での減益や、海外肥料事業の取扱数量減少などによる食料・アグリビジネスでの減益などにより、前年同期比49億81百万円減少の548億87百万円となりました。
税引前四半期利益	売上総利益の減益に加え、前年同期における自動車関連会社の売却などによるその他の収益・費用の減少などにより、前年同期比91億36百万円減少の181億33百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益181億33百万円から、法人所得税費用27億75百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比60億55百万円減少の153億57百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は前年同期比55億1百万円減少し、142億58百万円となりました。

四半期包括利益 四半期純利益の減益に加え、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、FVTOCIの金融資産）が減少したことなどにより、四半期包括利益は前年同期比142億43百万円減少し、16億18百万円の損失となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比136億7百万円減少し、23億87百万円の損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 自動車

収益は、東南アジア自動車ディストリビューター事業での販売台数増加や国内外自動車ディーラー事業の新規取得などにより、603億11百万円と前年同期比4.1%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期における自動車関連会社の売却によるその他の収益・費用の減少などにより、前年同期比15億76百万円減少し、15億9百万円となりました。

#### 航空産業・交通プロジェクト

収益は、前年同期における航空機のパーツアウト販売の影響などにより、57億18百万円と前年同期比8.6%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期における航空機機体売却によるその他の収益・費用の減少などにより、前年同期比4億95百万円減少し、2億42百万円となりました。

#### 機械・医療インフラ

収益は、産業機械取引の増加などにより、227億46百万円と前年同期比10.3%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期比24百万円減少し、2億55百万円となりました。

#### エネルギー・社会インフラ

収益は、LNG取引の減少などにより、139億96百万円と前年同期比21.6%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期における海外太陽光発電事業会社の売却などによるその他の収益・費用の減少があったものの、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比35百万円増加し、2億54百万円となりました。

#### 金属・資源

収益は、海外石炭事業の販売価格下落などにより、933億61百万円と前年同期比13.7%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益などにより、前年同期比11億6百万円減少し、70億73百万円となりました。

#### 化学

収益は、合成樹脂取引の減少やメタノール価格の下落などにより、1,155億43百万円と前年同期比9.0%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期比59百万円増加し、23億7百万円となりました。

#### 食料・アグリビジネス

収益は、海外肥料事業での取扱数量減少などにより、326億28百万円と前年同期比7.0%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益などにより、前年同期比5億90百万円減少し、6億51百万円となりました。

#### リテール・生活産業

収益は、海外製紙事業会社の新規取得による増加があったものの、繊維製品取引の減少などにより、791億26百万円と前年同期比でほぼ横ばいとなりました。四半期純利益は、食肉取引の利益率低下などによる売上総利益の減益などにより、前年同期比6億2百万円減少し、11億円となりました。

#### 産業基盤・都市開発

収益は、不動産取引の減少などにより、63億36百万円と前年同期比0.5%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益などにより、前年同期比6億52百万円悪化し、8億58百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、IFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産の増加などにより、前期末比514億34百万円増加の2兆3,484億93百万円となりました。

負債合計は、IFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債の増加などにより、前期末比674億25百万円増加の1兆7,028億76百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりによる増加がありましたが、株価や為替の変動によるその他の資本の構成要素の減少などにより、前期末比165億70百万円減少の6,017億25百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の流動比率は155.0%、長期調達比率は81.2%、自己資本比率(※)は25.6%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比181億2百万円増加の6,028億13百万円となり、ネット有利子負債倍率(※)は1.00倍となりました。なお、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、「中期経営計画2020」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし長期調達比率の維持、また、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、当第1四半期連結累計期間は発行しておりませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円(未使用)及び19億米ドル(4.9億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは63億37百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは97億27百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは87億33百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,891億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は、運転資金の増加などによる支出がありましたが、営業収入及び配当収入などにより63億37百万円の収入となりました。前年同期比では1,046億26百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は、台湾洋上風力発電事業や空港運営事業への投資などによる支出により97億27百万円の支出となりました。前年同期比では13億29百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は、配当金の支払いなどによる支出がありましたが、借入金による調達などにより87億33百万円の収入となりました。前年同期比では706億37百万円の収入減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

当期純利益（当社株主帰属） 720億円

上記見通しの前提条件として、為替レート（¥/US\$）は110円としております。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。



3. 要約四半期連結財務諸表  
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	285,687	289,170
定期預金	2,922	2,402
営業債権及びその他の債権	690,678	682,561
デリバティブ金融資産	2,060	3,162
棚卸資産	220,621	220,111
未収法人所得税	6,714	9,238
その他の流動資産	58,965	62,587
流動資産合計	1,267,650	1,269,235
非流動資産		
有形固定資産	192,902	186,392
使用権資産	—	69,833
のれん	66,198	65,859
無形資産	49,145	47,479
投資不動産	20,875	20,948
持分法で会計処理されている投資	424,152	422,580
営業債権及びその他の債権	84,145	84,338
その他の投資	173,066	162,998
デリバティブ金融資産	46	0
その他の非流動資産	12,683	12,341
繰延税金資産	6,192	6,483
非流動資産合計	1,029,409	1,079,258
資産合計	2,297,059	2,348,493
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	582,296	562,078
リース負債	—	13,602
社債及び借入金	149,695	168,005
デリバティブ金融負債	2,511	3,568
未払法人所得税	10,775	8,603
引当金	1,026	1,369
その他の流動負債	60,793	61,427
流動負債合計	807,098	818,654
非流動負債		
リース負債	—	61,336
社債及び借入金	723,625	726,380
営業債務及びその他の債務	12,563	10,588
デリバティブ金融負債	2,693	2,806
退職給付に係る負債	22,139	21,977
引当金	36,292	35,417
その他の非流動負債	11,235	9,821
繰延税金負債	19,802	15,894
非流動負債合計	828,353	884,222
負債合計	1,635,451	1,702,876
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,645	146,677
自己株式	△865	△858
その他の資本の構成要素	107,576	90,414
利益剰余金	204,600	205,152
親会社の所有者に帰属する持分合計	618,295	601,725
非支配持分	43,312	43,891
資本合計	661,607	645,617
負債及び資本合計	2,297,059	2,348,493

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	442,558	413,366
サービス及びその他の販売に係る収益	25,351	24,060
収益合計	467,910	437,426
原価	△408,041	△382,539
売上総利益	59,868	54,887
販売費及び一般管理費	△42,726	△42,821
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	370	△37
固定資産減損損失	△65	△0
関係会社整理益	6,101	30
関係会社整理損	△891	△1
その他の収益	1,394	1,368
その他の費用	△1,984	△1,491
その他の収益・費用合計	4,924	△132
金融収益		
受取利息	1,741	1,762
受取配当金	1,874	1,634
その他の金融収益	122	—
金融収益合計	3,738	3,396
金融費用		
支払利息	△4,176	△3,887
その他の金融費用	—	△106
金融費用合計	△4,176	△3,993
持分法による投資損益	5,639	6,796
税引前四半期利益	27,269	18,133
法人所得税費用	△5,856	△2,775
四半期純利益	21,412	15,357
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	19,759	14,258
非支配持分	1,652	1,098
計	21,412	15,357

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	21,412	15,357
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	1	△5,780
確定給付制度の再測定	△75	△181
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	4,195	△2,497
純損益に振り替えられることのない 項目合計	4,121	△8,459
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△7,914	△6,299
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△249	△502
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	△4,745	△1,714
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△12,908	△8,516
税引後その他の包括利益	△8,786	△16,975
四半期包括利益	12,625	△1,618
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	11,220	△2,387
非支配持分	1,405	769
計	12,625	△1,618

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年4月1日残高	160,339	146,512	△174	17,709	111,072	△4,432
会計方針の変更による影響						
2018年4月1日残高(修正後)	160,339	146,512	△174	17,709	111,072	△4,432
四半期純利益						
その他の包括利益				△12,943	4,195	272
四半期包括利益	—	—	—	△12,943	4,195	272
自己株式の取得		△0	△0			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△18	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△0	—	△18	—
2018年6月30日残高	160,339	146,512	△174	4,765	115,250	△4,160

2019年4月1日残高	160,339	146,645	△865	4,861	107,226	△4,512
会計方針の変更による影響						
2019年4月1日残高(修正後)	160,339	146,645	△865	4,861	107,226	△4,512
四半期純利益						
その他の包括利益				△7,398	△8,548	△802
四半期包括利益	—	—	—	△7,398	△8,548	△802
自己株式の取得		△0	△0			
自己株式の処分		△7	7			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				0		0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△413	
株式報酬取引		39				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	32	6	0	△413	0
2019年6月30日残高	160,339	146,677	△858	△2,536	98,264	△5,314

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素計				
2018年4月1日残高	—	124,348	155,437	586,464	38,659	625,124
会計方針の変更による影響			△444	△444		△444
2018年4月1日残高(修正後)	—	124,348	154,993	586,020	38,659	624,679
四半期純利益			19,759	19,759	1,652	21,412
その他の包括利益	△65	△8,539		△8,539	△247	△8,786
四半期包括利益	△65	△8,539	19,759	11,220	1,405	12,625
自己株式の取得				△0		△0
配当金			△7,505	△7,505	△1,051	△8,556
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動					1,304	1,304
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	65	46	△46	—		—
その他の増減			△139	△139	26	△113
所有者との取引等合計	65	46	△7,692	△7,645	279	△7,366
2018年6月30日残高	—	115,855	167,060	589,594	40,344	629,938

2019年4月1日残高	—	107,576	204,600	618,295	43,312	661,607
会計方針の変更による影響			△2,402	△2,402		△2,402
2019年4月1日残高(修正後)	—	107,576	202,197	615,892	43,312	659,205
四半期純利益			14,258	14,258	1,098	15,357
その他の包括利益	102	△16,646		△16,646	△329	△16,975
四半期包括利益	102	△16,646	14,258	△2,387	769	△1,618
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				—		—
配当金			△11,884	△11,884	△1,069	△12,953
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		0	△7	△6	766	759
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△102	△515	515	—		—
株式報酬取引				39		39
その他の増減			72	72	112	184
所有者との取引等合計	△102	△515	△11,303	△11,779	△190	△11,969
2019年6月30日残高	—	90,414	205,152	601,725	43,891	645,617

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	21,412	15,357
減価償却費及び償却費	5,524	7,918
固定資産減損損失	65	0
金融収益及び金融費用	438	596
持分法による投資損益(△は益)	△5,639	△6,796
固定資産除売却損益(△は益)	△370	37
法人所得税費用	5,856	2,775
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△16,511	1,915
棚卸資産の増減(△は増加)	△13,575	△1,386
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△90,105	△12,029
その他の資産及び負債の増減	1,137	△4,408
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△161	70
その他	△6,663	△42
小計	△98,592	4,009
利息の受取額	1,324	1,218
配当金の受取額	13,416	11,547
利息の支払額	△3,844	△3,725
法人所得税の支払額	△10,593	△6,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,289	6,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,322	△5,007
有形固定資産の売却による収入	4,342	193
無形資産の取得による支出	△857	△754
短期貸付金の増減(△は増加)	341	122
長期貸付けによる支出	△431	△57
長期貸付金の回収による収入	2,184	381
子会社の取得による収支(△は支出)	△3,135	△525
子会社の売却による収支(△は支出)	1,418	—
投資の取得による支出	△11,561	△6,990
投資の売却による収入	10,260	2,142
その他	△1,637	767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,398	△9,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	32,580	34,981
長期借入れによる収入	62,888	15,994
長期借入金の返済による支出	△8,502	△17,249
社債の償還による支出	—	△10,000
リース負債の返済による支出	—	△2,987
非支配持分株主からの払込による収入	1,115	645
自己株式の売却による収入	—	6
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△7,505	△11,884
非支配持分株主への配当金の支払額	△1,051	△774
その他	△154	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,370	8,733
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△27,316	5,342
現金及び現金同等物の期首残高	305,241	285,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	△1,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	278,050	289,170

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの定義と会計処理及び開示規定の改訂

当社グループは、2019年4月1日を適用開始日としてIFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)を適用しております。

IFRS第16号は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、リース期間にわたり原資産を使用する権利である使用権資産とリース料の支払義務であるリース負債をそれぞれ認識することを要求しています。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

貸手のリースの会計処理は、現行の基準からほぼ変更されておらず、貸手のリースは引続きファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類します。

当社グループは、借手のリースについて、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識しております。リース負債は、リースの開始日における未払リース料総額の割引現在価値で当初測定し、当初認識後はリース負債に係る金利及び支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減した金額で測定しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コストなどを調整した取得原価で当初測定し、当初認識後は減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。使用権資産の減価償却は、リース期間又は使用権資産の耐用年数のいずれか短い期間にわたって定額法により行っております。なお、短期リース及び少額資産のリースに関するリース料については、リース期間にわたり定額法によって費用として認識しております。

当社グループは、移行時においてIFRS第16号を以下のように適用しております。

① 適用したアプローチ

当社グループは、修正遡及アプローチを用いております。したがって、比較情報の修正再表示は行われず、適用開始の累積的影響額を当第1四半期連結累計期間の期首利益剰余金残高の修正として認識しております。

② リースの定義

当社グループは、取引がリースであるか否かに関する従来 of 判定を引き継ぐ実務上の便法を適用することを選択しております。従来、リースとして識別されていた契約にのみIFRS第16号を適用し、IAS第17号「リース」(以下、IAS第17号)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでリースとして識別されていなかった契約については、リースであるか否かの再評価を行っておりません。したがって、IFRS第16号に基づくリースの定義は、2019年4月1日以降に締結又は変更された契約にのみ適用しております。

③ 借手としてのリース

従来、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。移行時のリース負債は、残存リース料総額を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しております。また、移行時の使用権資産は、以下のいずれかの方法により測定しております。

- ・ リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。
- ・ リース負債の測定額に、前払リース料又は未払リース料を調整した金額。

当社グループは、従来、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・ 減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠する。
- ・ 適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用する。
- ・ 当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外する。
- ・ 契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

④ 要約四半期連結財務諸表への影響

IFRS第16号への移行により、適用開始日の要約四半期連結財政状態計算書に使用権資産などのリース関連の資産を687億20百万円及びリース負債を704億98百万円追加的に認識しております。

また、要約四半期連結純損益計算書において、従来、IAS第17号を適用して発生時に費用処理していた借手のオペレーティング・リース料は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用の計上に変更され、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローの減額項目から財務活動によるキャッシュ・フローの減額項目である「リース負債の返済による支出」に計上区分を変更しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、要約四半期連結純損益計算書に与える影響は軽微であります。



(8) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	57,926	6,259	20,625	17,851	108,149	126,916	35,102
セグメント間収益	—	—	31	469	—	3	2
収益合計	57,926	6,259	20,656	18,321	108,149	126,919	35,105
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	3,085	737	279	219	8,179	2,248	1,241

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	79,108	6,366	458,306	9,603	—	467,910
セグメント間収益	13	91	612	69	△681	—
収益合計	79,122	6,458	458,918	9,672	△681	467,910
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	1,702	△206	17,487	935	1,337	19,759

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,337百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内を設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異928百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等409百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 交通プロジェクト	機械・医療 インフラ	エネルギー・ 社会インフラ	金属・資源	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	60,311	5,718	22,746	13,996	93,361	115,543	32,628
セグメント間収益	—	0	13	434	—	4	2
収益合計	60,311	5,718	22,759	14,431	93,361	115,547	32,631
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	1,509	242	255	254	7,073	2,307	651

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	79,126	6,336	429,769	7,657	—	437,426
セグメント間収益	13	91	560	40	△601	—
収益合計	79,139	6,427	430,329	7,698	△601	437,426
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	1,100	△858	12,536	243	1,478	14,258

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,478百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内を設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,122百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等355百万円が含まれております。